平成19年３月期　決算短信

平成19年５月18日

上場会社名	株式会社ムロコーポレーション	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	7264	ＵＲＬ	http://www.muro.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）室　義一郎	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員管理本部長	（氏名）室　雅文	ＴＥＬ　(03) 3703－4121（代表）
定時株主総会開催予定日	平成19年６月28日		配当支払開始予定日　平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月28日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	14,881	9.0	1,023	40.2	1,006	27.0	560	63.4
18年３月期	13,647	14.2	729	△1.2	792	11.4	343	△31.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年３月期	93　22	－	8.1	6.8	6.9
18年３月期	51　23	－	5.3	5.8	5.3

（参考）持分法投資損益　19年３月期　－百万円　18年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	15,314	7,132	46.6	1,185　86
18年３月期	14,122	6,720	47.6	1,111　52

（参考）自己資本　19年３月期　7,132百万円　18年３月期　6,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	1,885	△835	△266	2,647
18年３月期	988	△683	△373	1,855

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	0　00	0　00	0　00	12　00	12　00	72	23.4	1.1
19年３月期	0　00	0　00	0　00	15　00	15　00	90	16.1	1.3
20年３月期（予想）	0　00	0　00	0　00	15　00	15　00	－	19.2	－

（注）19年３月期期末配当金の内訳　記念配当3円00銭を含んでおります。

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	7,455	2.4	327	△28.5	320	△29.3	178	△28.5	27　65
通期	15,211	2.2	896	△12.4	881	△12.4	507	△9.5	78　31

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　6,051,000株　18年３月期　6,051,000株

② 期末自己株式数　19年３月期　36,400株　18年３月期　36,400株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	12,929	6.8	836	16.2	850	1.8	454	4.7
18年３月期	12,111	12.3	719	12.3	835	24.7	434	△9.4

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	75	58		―
18年３月期	66	37		―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	14,957	7,330	49.0	1,218	79
18年３月期	13,865	7,036	50.8	1,164	15

（参考）自己資本　19年３月期　7,330百万円　18年３月期　7,036百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,335	0.2	268	△21.3	276	△23.8	160	△7.4	24	85
通期	13,125	1.5	751	△10.1	761	△10.4	441	△2.8	68	22

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は３ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」を参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がりにより、原油価格の高止まりなどの懸念材料があったものの、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要得意先であります自動車業界の平成18年度の国内販売は5,618千台（対前年度比95.9%）、輸出は6,130千台（対前年度比116.6%）、生産は11,501千台（対前年度比105.6%）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,881百万円（前期比9.0%増加）、営業利益は1,023百万円（前期比40.2%増加）、経常利益は1,006百万円（前期比27.0%増加）、当期純利益は560百万円（前期比63.4%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輌関連部品

自動車の国内生産の増加、海外子会社でありますムロテック　オハイオ　コーポレーションにおいて受注部品の入れ替えを図りながら、順調に売上を拡大してまいりましたことにより、この分野の売上高は13,946百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1,542百万円（前期比22.6%増）となりました。

② 新規事業分野

国内販売は、スチールハウス用ビスが減少し、やや低調であったものの、ムロ　ノース　アメリカインクにおいてカナダ、欧州、豪州向けの売上を拡大してまいりましたことにより、この分野の売上高は934百万円（前期比13.3%増）、営業利益は41百万円（前期は27百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

自動車の国内生産の増加にともない、売上高は12,935百万円（前期比6.8%増）営業利益は1,468百万円（前期比14.7%増）となりました。

② 北米

ムロテック　オハイオ　コーポレーションが受注部品の入れ替えを行いながら、順調に売上を拡大してまいりましたことと、ムロ　ノース　アメリカインクにおいてもカナダ、欧州、豪州市場において売上を拡大してまいりましたことにより、売上高は2,531百万円（前期比21.9%増）、営業利益は173百万円（前期は60百万円の営業損失）となりました。

③ 東南アジア

当連結会計年度の８月よりムロテック　ベトナム　コーポレーションは操業を開始いたしました。操業開始に係る経費と減価償却の開始などにより売上高５百万円、営業損失60百万円（前期は10百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内景気は回復基調が継続するものの、当社の主要得意先であります自動車業界は国内販売の不振、北米市場の不透明さからやや弱含みで推移すると思われます。また原材料の高騰、原油価格の高止まり等懸念材料もあり、先行きの不透明さは拭いきれない状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、新規品の受注活動を強力に展開、ものづくり改革による製造原価の低減、経費の節減、品質の向上、環境改善などに積極的に取り組む所存でございます。

次期の見通しにつきましては、税法改正による減価償却費増99百万円、菰野工場建設に伴う直接費用増63百万円、内部統制強化に伴う直接費用増75百万円などが発生することから売上高は15,211百万円、経常利益は881百万円、当期純利益は507百万円を見込んでおります。

なお、前提となる為替レートにつきましては、１＄＝115円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前期連結会計年度末に比べ1,191百万円増加して、15,314百万円となりました。主な増加は、期末日が休日による現金及び預金の増加722百万円や受取手形及び売掛金の増加290百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ779百万円増加して、8,181百万円となりました。主な増加は、期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加435百万円や未払金の増加495百万円であり、主な減少は短期借入金の減少301百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、7,132百万円となりました。主な増加は、当期純利益の増加560百万円であり、主な減少は剰余金の配当金計上72百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出や法人税等の支払による資金の流出があったものの、仕入債務の増加や長期借入れによる収入などにより、当連結会計年度末には2,647百万円（前連結会計年度末比42.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,885百万円（前年同期比90.7%増）となりました。これは売上債権の増加291百万円（前年同期比6.5%減）や法人税等の支払額373百万円（前年同期比11.4%増）などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,019百万円（前年同期比40.2%増）や仕入債務の増加432百万円（前年同期比62.6%増）未払金の増加392百万円（前年同期比339.9%増）などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、流出した資金は835百万円（前年同期比22.2%増）となりました。これは定期預金の払戻による資金の収入90百万円（前年同期比15.5%増）などがあったものの、設備の新設、入れ替えに伴う支出865百万円（前年同期比23.9%増）の資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、流出した資金は266百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは長期借入金の返済444百万円（前年同期比11.3%減）、配当金の支払及びファイナンスリース債務の返済などの資金の流出があったものの、長期借入れによる収入300百万円（前年同期比66.7%減）があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えして参りたいと考えております。当期の期末配当金につきましては、普通配当１株12円に設立50周年記念配当１株３円を加え、合計１株15円を配当いたします。内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当いたしたいと考えております。

なお、次期配当につきましては、１株当り15円（中間０円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、期末決算短信発表時（平成19年５月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外での事業展開について

(海外事業の課題)

当社グループは、海外市場への展開を図るべく、平成10年７月に米国の自動車メーカーとの取引をも視野においた自動車関連の部品製造・販売を目的に、海外子会社「ムロテック　オハイオ　コーポレーション」を設立、平成12年５月からの生産活動開始以降、海外生産拠点への部品供給を毎年着実に伸ばし、競争力のある製品の製造とコスト削減のために生産設備及び販売の規模拡大を行なってまいりました。しかしながら、これらの海外事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

Ⅰ.海外での有能なエンジニアやキーパーソンの採用と確保の難しさ

Ⅱ.当社の高度な金型技術及び生産技術を海外子会社の製造等で維持させることが難しく、当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品の品質に対する顧客の支持を低下させる可能性

これらの事象は、製品の不採算性を増加させる要因となり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(東南アジア生産拠点について)

平成17年３月に投資ライセンスを取得、同年８月に当社グループの東南アジア生産拠点となる「ムロテック　ベトナム　コーポレーション」を設立、平成18年８月から生産活動を開始しております。同社は、当社及び米国「ムロテック　オハイオ　コーポレーション」並びに自動車、トラック、二輪生産が拡大するアセアン、中国を含む東南アジアへのプレス製品供給を行っていく予定であります。今後、早期の安定軌道を目指し人材育成、設備の拡大など慎重に事業推進してまいりますが、当社グループが予定する事業計画どおりに進展できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に伴うリスクについて)

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 車輌関連部品売上高への依存度が高いことについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、下表のとおり、車輌関連部品売上高への依存度が高くなっております。したがって当社グループの業績は国内自動車生産台数の影響を受ける可能性があります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
当社グループの売上高（千円）	11,945,658	13,647,884	14,881,300
車輌関連部品売上高（千円）	11,224,768	12,822,397	13,946,358
車輌関連部品売上比率（%）	94.0	94.0	93.7

③ 当社グループの在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、完成車メーカー12社（11社は直接取引）と取引を行なっております。当社の生産形態は、取引先の生産計画に基づく週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基に販売計画を作成し、この販売計画を基に生産計画を立案して見込み生産を行なっております。当社グループとしては、取引先との関係を重視し、より正確な情報を得るように努力をしておりますが、見込み生産した量と実際の受注した量に差異が生じた場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することによって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、また、これを回避するために、様々な手段を検討し実施しておりますが、為替相場の変動によって当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ リコール等品質のリスクについて

当社グループの主要取引先であります完成車メーカーはリコール等品質による損害の発生を防止するため、仕入先に納入品の厳格な品質保持を要求しております。その要求に対応するため、当社グループは、品質管理システムを整え万全な品質体制で臨んでおります。また、リコールの損害に対する保証を受けられるリコール保険に加入し損害の発生による影響を回避する手段を講じております。しかしながら、リコール等が発生したことによって、当社グループの品質管理システムに問題があり損害を負担することとなった場合、保険のてん補限度額を超過する場合及び保険対象外のメーカーの製品である場合において、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 市況の変動について

当社グループの車輌関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼については、鉄の国際商品市況に大きく影響されます。現在、市況は安定しておりますが、今後鉄価格の高騰によるコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また石油など鉄以外の原材料についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

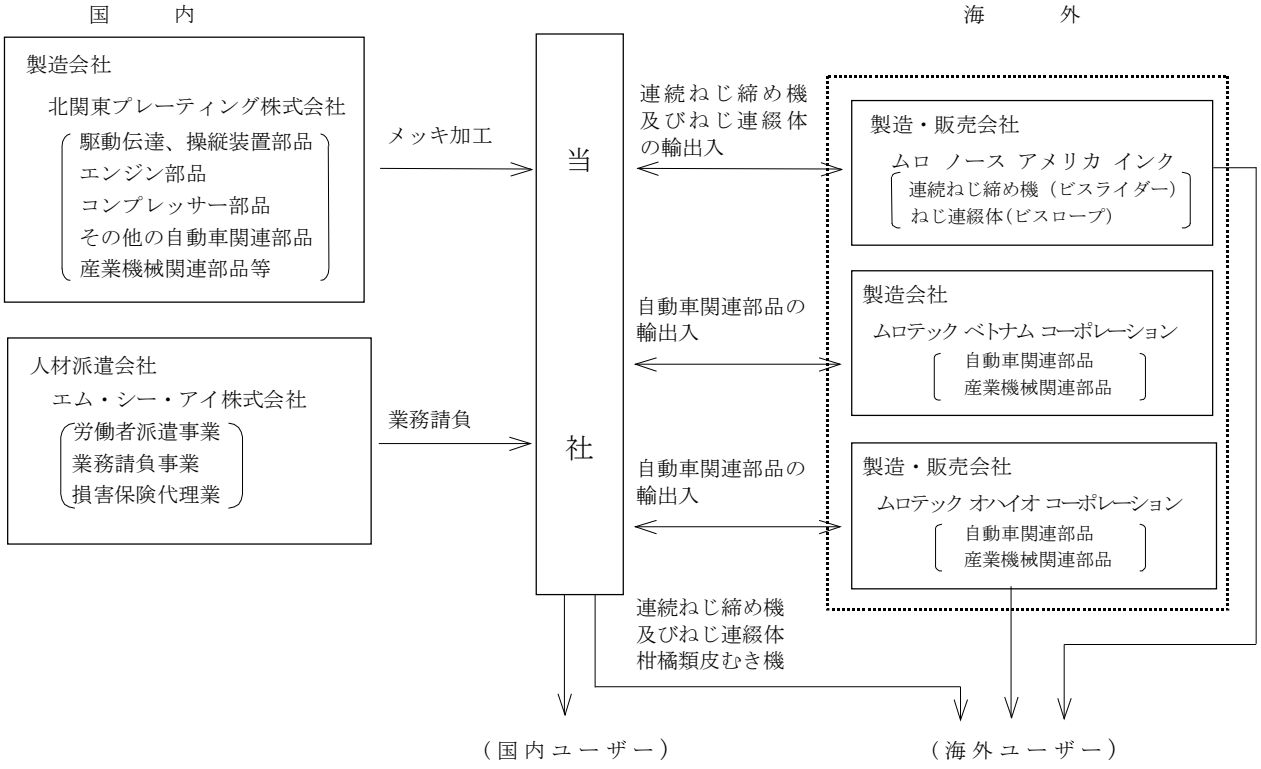
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社５社により構成されており、事業は自動車及び産業機械等の精密小物金属プレス加工部品の製造販売を主な内容とし、さらに自社開発製品である連続ねじ締め機や柑橘類皮むき機等の製造販売と、そのほかプレス加工部品のメッキ加工業、損害保険の代理業にも事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、ムロテック ベトナム コーポレーションは、平成18年8月より商業生産を開始しております。

区分			主要品目	主要な会社	
車輌関連部品	自動車関連部品事業	駆動伝達・操縦装置部品	スラストワッシャー、スペーサー	製造	当社、北関東プレーティング株式会社 ムロテック オハイオ コーポレーション、 ムロテック ベトナム コーポレーション
				販売	当社 ムロテック オハイオ コーポレーション
		エンジン部品	タペットシム、銅ガスケット、プラグ	製造	当社、北関東プレーティング株式会社 ムロテック オハイオ コーポレーション、 ムロテック ベトナム コーポレーション
				販売	当社、ムロテック オハイオ コーポレーション
		コンプレッサー部品	カウンターウェイト、モノレール オイルセパレート	製造	当社、北関東プレーティング株式会社 ムロテック オハイオ コーポレーション、 ムロテック ベトナム コーポレーション
				販売	当社、ムロテック オハイオ コーポレーション
		その他	シム、ワッシャー、電装・計器類部品	製造	当社、北関東プレーティング株式会社 ムロテック オハイオ コーポレーション、 ムロテック ベトナム コーポレーション
				販売	当社、ムロテック オハイオ コーポレーション
		業務請負事業 損害保険代理業	－	エム・シー・アイ株式会社	
	産業機械関連部品等事業		産業機械部品、農業機械部品、計測器部品 建設機械部品、電気・電子機器部品	製造	当社、北関東プレーティング株式会社 ムロテック オハイオ コーポレーション、 ムロテック ベトナム コーポレーション
				販売	当社、ムロテック オハイオ コーポレーション
新規事業品等	ビスライダー及びピーラー等		連続ねじ締め機（ビスライダー）、 ねじ連綴体（ビスロープ）	製造	当社、ムロ ノース アメリカ インク
				販売	当社、ムロ ノース アメリカ インク
			柑橘類皮むき機（シトラスピーラー）	製造	当社
				販売	当社
			ドアノブ、ミラー、スイッチプレート	販売	当社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、以下の基本方針のもと、より競争力のある強い企業となるべく、事業活動を行ってまいります。

① 技術のレベルアップを図り、技術に拠って立つ
② 得意分野でトップメーカーを目指す
③ 国際競争に負けない経営力を付ける

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）１００円、売上高経常利益率８％を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

車輌関連部品は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、ＣＶＴ等の環境対策車を中心とした、新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組みますと共に、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を行ってまいります。

新規事業品等は、既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を今後の経営の大きな柱として育成して行く所存であります。

海外子会社につきましては、各種管理スキルを向上させると共に採算性向上のためのさらなる支援を行ってまいります。また、昨年度立上ったベトナム子会社につきましても、お客様のニーズに応えられる会社に成長させるべく、グループの総力を挙げてバックアップして行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 改善活動強化

今年度は、国内景気が堅調に推移し、為替相場も落ち着くと考えており、企業の経営環境としてはまずまずの状態にあると考えますが、他方では原油、非鉄材料等の高騰が業績圧迫の大きな要因となっております。このような状況下、さらなる生産効率化が必要であり、今まで以上に改善、改革が求められております。当社グループといたしましては、まず、三重県菰野町に新工場を設立し、生産効率向上・輸送費削減・納期短縮を行い、次に既存工場の効率化を行い、より一層の改善、改革に邁進する所存であります。

② 管理体制強化

今年度は大きな法令改正等が続き、管理体制の強化等、対応が急務となっております。特に日本版ＳＯＸ法と呼ばれております金融商品取引法への対応に対して、昨年度からプロジェクトを発足させ、継続して推進しております。この大きな課題に対し、全社一丸となって取り組み、単なる制度対応に留まらず、さらなる管理レベルの向上、業務改善に結び付けられるよう、取り組んでまいる所存であります。

③ 人材確保・育成

経済環境の好転に伴い、人材の確保が難しくなって来ております。ここ１～２年で新卒者の採用環境も本格的な売り手市場になって来た感があり、一層のグローバル化や管理体制強化が求められる中、人材の確保が大きな課題となっております。人材の確保は従来からも重要な経営課題でありましたが、当社グループでは従来以上に採用を積極的に推進します。また、グローバル化に伴い、更なる人材育成に力を入れ、グループ管理強化に取り組んでまいる所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載致しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金			1,945,200			2,667,648		722,447
２．受取手形及び売掛金	※４		3,365,495			3,655,807		290,312
３．たな卸資産			1,393,295			1,441,754		48,459
４．繰延税金資産			133,720			141,402		7,682
５．その他			191,714			96,774		△94,939
６．貸倒引当金			△4,187			△5,753		△1,565
流動資産合計			7,025,239	49.7		7,997,634	52.2	972,395
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※１	4,017,750			4,189,329			
減価償却累計額		2,586,495	1,431,255		2,673,385	1,515,943		84,687
(2) 機械装置及び運搬具	※１	7,467,427			7,765,131			
減価償却累計額		5,370,190	2,097,237		5,522,409	2,242,721		145,483
(3) 土地	※１		1,440,733			1,445,788		5,055
(4) 建設仮勘定			166,956			160,475		△6,480
(5) その他		3,573,949			3,707,399			
減価償却累計額		3,109,892	464,056		3,268,339	439,059		△24,996
有形固定資産合計			5,600,240	39.7		5,803,989	37.9	203,749
２．無形固定資産			154,768	1.1		216,206	1.4	61,437
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			764,268			694,326		△69,942
(2) 長期貸付金			16,001			49,021		33,019
(3) 繰延税金資産			290,713			273,137		△17,576
(4) その他			283,930			311,612		27,681
(5) 貸倒引当金			△12,692			△31,536		△18,844
投資その他の資産合計			1,342,222	9.5		1,296,560	8.5	△45,662
固定資産合計			7,097,231	50.3		7,316,756	47.8	219,524
資産合計			14,122,470	100.0		15,314,390	100.0	1,191,920

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金	※４	2,532,373		2,967,863		435,489
２．短期借入金	※１	1,045,270		743,376		△301,894
３．１年内償還予定の社債		－		500,000		500,000
４．未払金		－		900,657		900,657
５．未払法人税等		207,791		235,497		27,705
６．賞与引当金		222,000		251,600		29,600
７.役員賞与引当金		－		43,100		43,100
８．その他		833,854		413,227		△420,626
流動負債合計		4,841,289	34.3	6,055,321	39.5	1,214,032
Ⅱ　固定負債						
１．社債		500,000		－		△500,000
２．長期借入金	※１	809,282		970,895		161,613
３．退職給付引当金		807,238		741,001		△66,236
４．役員退職慰労引当金		198,410		219,793		21,382
５．その他		245,894		194,924		△50,970
固定負債合計		2,560,825	18.1	2,126,614	13.9	△434,211
負債合計		7,402,114	52.4	8,181,936	53.4	779,821
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※２	897,250	6.3	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金		706,114	5.0	－	－	－
Ⅲ　利益剰余金		4,825,595	34.2	－	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		235,327	1.7	－	－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定		74,621	0.5	－	－	－
Ⅵ　自己株式	※３	△18,552	△0.1	－	－	－
資本合計		6,720,355	47.6	－	－	－
負債・資本合計		14,122,470	100.0	－	－	－

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		－	－	897,250	5.9	－
２．資本剰余金		－	－	706,114	4.6	－
３．利益剰余金		－	－	5,279,126	34.4	－
４．自己株式		－	－	△18,552	△0.1	－
株主資本合計		－	－	6,863,939	44.8	－
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		－	－	181,495	1.2	－
２．為替換算調整勘定		－	－	87,020	0.6	－
評価・換算差額等合計		－	－	268,515	1.8	－
純資産合計		－	－	7,132,454	46.6	－
負債純資産合計		－	－	15,314,390	100.0	－

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			13,647,884	100.0		14,881,300	100.0	1,233,416
Ⅱ　売上原価			10,915,020	80.0		11,711,500	78.7	796,479
売上総利益			2,732,863	20.0		3,169,800	21.3	436,936
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２							
１．倉庫保管料		－			242,221			
２．運搬費		379,609			417,258			
３．給与・賞与		520,086			532,272			
４．賞与引当金繰入額		42,300			39,987			
５．役員賞与引当金繰入		－			43,100			
６．退職給付引当金繰入額		17,281			10,499			
７．役員退職慰労引当金繰入額		21,658			21,382			
８．減価償却費		54,319			42,046			
９．その他		968,095	2,003,352	14.7	797,978	2,146,745	14.4	143,393
営業利益			729,511	5.3		1,023,054	6.9	293,543
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		8,402			18,635			
２．受取配当金		7,891			9,038			
３．試作料収入		3,293			7,902			
４．為替差益		117,333			21,415			
５．その他		19,786	156,708	1.1	32,389	89,382	0.6	△67,326
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		31,593			26,726			
２．たな卸資産除却損		50,415			58,554			
３．その他		11,895	93,903	0.6	7,378	105,924	0.7	12,020
経常利益			792,316	5.8		1,006,512	6.8	214,196

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．前期損益修正益		14,768			8,293			
２．投資有価証券売却益		42,510			29,882			
５．その他		－	57,279	0.4	256	38,432	0.2	△18,846
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※１	12,481			11,702			
２．固定資産売却損		1,943			－			
３．減損損失	※３	108,173			10,798			
４．会員権売却損		－	122,598	0.9	3,102	25,604	0.2	△96,994
税金等調整前当期純利益			726,996	5.3		1,019,340	6.8	292,343
法人税、住民税及び事業税		359,996			412,098			
法人税等調整額		23,843	383,839	2.8	46,536	458,634	3.0	74,794
当期純利益			343,157	2.5		560,706	3.8	217,549

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			706,114
Ⅱ　資本剰余金期末残高			706,114
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,577,584
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		343,157	343,157
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		60,146	
２．役員賞与		35,000	95,146
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,825,595

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	897,250	706,114	4,825,595	△18,552	6,410,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△72,175		△72,175
役員賞与（注）			△35,000		△35,000
当期純利益			560,706		560,706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	453,531	－	453,531
平成19年３月31日　残高（千円）	897,250	706,114	5,279,126	△18,552	6,863,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	235,327	74,621	309,948	6,720,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△72,175
役員賞与（注）				△35,000
当期純利益				560,706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△53,831	12,399	△41,432	△41,432
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△53,831	12,399	△41,432	412,098
平成19年３月31日　残高（千円）	181,495	87,020	268,515	7,132,454

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		726,996	1,019,340	292,343
減価償却費		733,983	759,681	25,697
貸倒引当金の増減額（減少：△）		2,308	20,410	18,101
賞与引当金の増減額（減少：△）		11,000	29,600	18,600
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△48,027	△66,236	△18,209
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△11,739	21,382	33,122
受取利息及び受取配当金		△16,294	△27,674	△11,380
支払利息		31,593	26,726	△4,866
為替差損益（差益：△）		△64,538	△18,140	46,397
有形固定資産除却損		12,224	11,702	△521
有形固定資産売却損		1,943	－	△1,943
投資有価証券売却益		△42,510	△29,882	12,627
減損損失		108,173	10,798	△97,374
会員権売却損		－	3,102	3,102
売上債権の増減額（増加：△）		△311,738	△291,333	20,404
たな卸資産の増減額（増加：△）		△143,383	△44,105	99,277
仕入債務の増減額（減少：△）		265,714	432,132	166,417
未払金の増減額（減少：△）		89,318	392,872	303,554
未払消費税等の増減額（減少：△）		△27,105	40,353	67,459
役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	－
その他		58,271	△179	△58,451
小計		1,341,191	2,255,550	914,359

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
利息及び配当金の受取額		15,705	28,850	13,145
利息の支払額		△32,605	△26,118	6,487
保証修理費の支払額		△956	－	956
法人税等の支払額		△334,918	△373,074	△38,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		988,417	1,885,208	896,791
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		78,551	90,731	12,180
定期預金の預入による支出		△101,210	△20,247	80,963
有形固定資産の取得による支出		△698,855	△865,724	△166,868
有形固定資産の売却による収入		220	256	36
無形固定資産の取得による支出		△94,792	△67,120	27,671
投資有価証券の取得による支出		△124,102	△70,778	53,324
投資有価証券の売却による収入		104,686	70,129	△34,556
貸付けによる支出		△8,583	△15,763	△7,179
貸付金の回収による収入		71,174	69,621	△1,553
その他投資による支出		△28,412	△31,814	△3,402
その他投資による収入		117,459	5,004	△112,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△683,865	△835,704	△151,839

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		△166,798	－	166,798
長期借入れによる収入		900,000	300,000	△600,000
長期借入金の返済による支出		△500,504	△444,004	56,500
社債の償還による支出		△500,000	－	500,000
配当金の支払額		△60,043	△71,965	△11,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△46,258	△50,730	△4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		△373,604	△266,700	106,903
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		19,583	9,085	△10,498
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△49,468	791,888	841,357
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,904,980	1,855,512	△49,468
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		1,855,512	2,647,400	791,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　　５社 連結子会社名は「第１企業の概況４．関係会社の状況」に記載のとおりであります。 ムロテック　ベトナム コーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 なし	(1) 連結子会社数　　５社 連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載のとおりであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 なし
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ムロ　ノース　アメリカ　インク、ムロテック　オハイオコーポレーション及びムロテック　ベトナム　コーポレーションの決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ムロ　ノース　アメリカ　インク、ムロテック　オハイオコーポレーション及びムロテック　ベトナム　コーポレーションの決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ロ．たな卸資産 （イ）商品 主として総平均法による原価法 （ロ）製品 電動工具、食品加工機械等 ……当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 金型……個別法による原価法 その他……主として総平均法による原価法 （ハ）原材料 主として移動平均法による原価法 （ニ）仕掛品 電動工具、食品加工機械等 ……主として個別法による原価法 金型……個別法による原価法 その他……主として総平均法による原価法 （ホ）貯蔵品 最終仕入原価法	ロ．たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）製品 同左 （ハ）原材料 同左 （ニ）仕掛品 同左 （ホ）貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定率法または定額法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　５～50年 機械装置及び運搬具　４～12年 ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左
	ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
	ハ． ――――――	ハ．役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	ニ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。	ニ．退職給付引当金 同左
	ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ．役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は108,173千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,132,454千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「未払金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債純資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は405,196千円であります。
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「倉庫保管料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「倉庫保管料」は196,677千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団 建物及び構築物　421,090千円 機械装置及び運搬具　91,642 土地　706,035 計　1,218,768 上記に対応する債務 短期借入金　887,500千円 計　887,500	※１　担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団 建物及び構築物　386,615千円 機械装置及び運搬具　84,600 土地　706,035 計　1,177,252 上記に対応する債務 短期借入金　600,000千円 長期借入金　800,000 計　1,400,000
※２　当社の発行済株式総数は、普通株式6,051,000株であります。	※２　――――――
※３　当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,400株であります。	※３　――――――
――――――	※４　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　34,423千円 支払手形　523,388千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　990千円 機械装置及び運搬具　8,956 有形固定資産のその他　2,277 投資その他の資産のその他　256 計　12,481	※１．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　697千円 機械装置及び運搬具　4,926 有形固定資産のその他　6,079 計　11,702
※２．一般管理費に含まれる研究開発費 19,479千円	※２．一般管理費に含まれる研究開発費 11,559千円
※３．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※３．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県市貝町	遊休資産	土地
清原工場（栃木県宇都宮市）	遊休資産	機械及び装置

連結子会社	用途	種類
ムロテック　オハイオ　コーポレーション（米国オハイオ州）	遊休資産	機械及び装置

当社は事業の種類別に、連結子会社は会社別に１つの資産グループとしております。なお、遊休の固定資産については個々の物件ごとに１つの資産グループとしております。

栃木県市貝町に所有する土地は地価が下落したため、また清原工場及び連結子会社ムロテック　オハイオ　コーポレーションの機械及び装置については、生産が行われなくなり、将来の使用が未定のため、これら将来使用計画の定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 108,173千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地98,690千円、機械及び装置9,483千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による調査価額、機械及び装置については売却見込額により評価しております。

場所	用途	種類
烏山工場（栃木県那須烏山市）	遊休資産	機械及び装置
清原工場（栃木県宇都宮市）	遊休資産	機械及び装置

当社は事業の種類別に、連結子会社は会社別に１つの資産グループとしております。なお、遊休の固定資産については個々の物件ごとに１つの資産グループとしております。

烏山工場及び清原工場の機械及び装置については、生産が行われなくなり、将来の使用が未定のため、これら将来使用計画の定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,798千円として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については売却見込額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,051,000	－	－	6,051,000
合計	6,051,000	－	－	6,051,000
自己株式				
普通株式	36,400	－	－	36,400
合計	36,400	－	－	36,400

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	72,175	12	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	90,219	利益剰余金	15	平成19年３月31日	平成19年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,945,200千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△89,688 現金及び現金同等物　1,855,512 ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ104,908千円であります。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,667,648千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△20,247 現金及び現金同等物　2,647,400

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>170,047</td><td>63,891</td><td>106,155</td></tr>
<tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>58,984</td><td>36,810</td><td>22,174</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>229,032</td><td>100,702</td><td>128,329</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　37,606千円
１年超　90,723千円
合計　128,329千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　39,624千円
減価償却費相当額　39,624千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>187,687</td><td>90,802</td><td>96,885</td></tr>
<tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>64,591</td><td>50,533</td><td>14,057</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>252,278</td><td>141,336</td><td>110,942</td></tr>
</table>
（注）　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　34,883千円
１年超　76,058千円
合計　110,942千円
（注）　同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　40,633千円
減価償却費相当額　40,633千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
１．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　2,972千円
１年超　110,000千円
合計　112,973千円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,661	690,168	395,507
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	294,661	690,168	395,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		294,661	690,168	395,507

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
62,175	42,510	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	64,100
社債	10,000

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券	－	－	－	－
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	10,000	－	－
(3) その他	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－
合計	－	10,000	－	－

当連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,757	627,466	305,708
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	321,757	627,466	305,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,435	2,760	675
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,435	2,760	675
合計		325,192	630,226	305,033

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
40,247	29,882	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	64,100
社債	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通常の営業過程における金利及び為替関連のデリバティブ取引として、資金の効率的な運用を行う目的で為替予約取引を利用しております。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左
(3) 取引に関するリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。	(3) 取引に関するリスクの内容 同左
(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4) 取引に関するリスク管理体制 同左
(5) その他 該当事項はありません。	(5) その他 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
期中に為替予約取引がありましたが、契約満了につき期末では為替予約取引はありません。	当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、平成17年４月１日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。これに伴い過去勤務債務が発生しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の加入員数割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度は2,648,293千円、当連結会計年度は2,859,335千円であります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,361,940	△1,397,755
(2) 年金資産（千円）	748,970	868,692
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)＋(2)	△612,969	△529,062
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△110,229	△173,738
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△84,039	△38,199
(6) 退職給付引当金（千円）(3)＋(4)＋(5)	△807,238	△741,001

（注）平成17年４月１日付をもって退職金制度を改訂しているため、当連結会計年度の退職給付債務は改訂後の制度による残高を記載しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	70,511	73,359
(2) 利息費用（千円）	26,938	27,238
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	52,151	14,954
(4) 過去勤務債務の処理額	△45,839	△45,839
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額（千円）	145,220	154,938
(6) 退職給付費用（千円）	248,982	224,651
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	12,536	13,464
(8) 計（千円）	261,519	238,115

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	同左
(2) 期待運用収益率（%）	0.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	3	同左
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数（年）	5 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
		（単位：千円）
	（流動）	（固定）
繰延税金資産		
未払事業税	17,110	－
賞与引当金否認額	89,115	－
たな卸資産除却損・評価損	9,725	－
未払社会保険料	11,514	－
貸倒引当金損金算入限度超過額	－	4,960
退職給付引当金否認額	－	325,371
役員退職慰労引当金否認額	－	80,356
繰越欠損金	－	185,543
投資有価証券評価損	－	20,316
会員権評価損	－	38,666
減損損失	－	42,541
その他	10,431	1,195
繰延税金資産　小計	137,896	698,951
評価性引当額	－	△228,085
繰延税金資産　合計	137,896	470,866
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,149	△16,915
その他有価証券評価差額金	－	△160,180
子会社の留保利益金	－	△2,470
その他	△26	△586
繰延税金負債　小計	△4,175	△180,153
繰延税金資産の純額	133,720	290,713

当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
		（単位：千円）
	（流動）	（固定）
繰延税金資産		
未払事業税	18,538	－
賞与引当金否認額	102,884	－
たな卸資産除却損・評価損	2,764	－
未払社会保険料	14,479	－
貸倒引当金損金算入限度超過額	－	11,300
退職給付引当金否認額	－	299,507
役員退職慰労引当金否認額	－	89,016
繰越欠損金	－	208,260
投資有価証券評価損	－	20,316
会員権評価損	－	38,666
減損損失	－	46,213
その他	7,752	934
繰延税金資産　小計	146,419	714,215
評価性引当額	－	△295,093
繰延税金資産　合計	146,419	419,121
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,397	△12,517
その他有価証券評価差額金	－	△123,538
子会社の留保利益金	－	△9,458
その他	△619	△469
繰延税金負債　小計	△5,016	△145,984
繰延税金資産の純額	141,402	273,137

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
住民税均等割	1.3	住民税均等割	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8
評価性引当額	11.5	評価性引当額	1.9
法人税の特別控除額	△1.0	法人税の特別控除額	△0.6
その他	1.4	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	車輌関連部品（千円）	新規事業品等（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,822,397	825,486	13,647,884	－	13,647,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,822,397	825,486	13,647,884	－	13,647,884
営業費用	11,564,815	853,053	12,417,869	500,503	12,918,372
営業利益又は営業損失（△）	1,257,581	△27,566	1,230,015	△500,503	729,511
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,400,689	1,213,643	12,614,332	1,508,137	14,122,470
減価償却費	702,608	16,696	719,304	14,679	733,983
減損損失	－	－	－	108,173	108,173
資本的支出	1,027,064	6,629	1,033,694	2,033	1,035,727

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輌関連部品	自動車の駆動伝達、操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は500,503千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,508,137千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等でありま

す。

５．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	車輌関連部品（千円）	新規事業品等（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,946,358	934,942	14,881,300	－	14,881,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,946,358	934,942	14,881,300	－	14,881,300
営業費用	12,404,081	893,135	13,297,216	561,029	13,858,246
営業利益	1,542,277	41,806	1,584,083	△561,029	1,023,054
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,657,185	1,113,539	13,770,725	1,543,665	15,314,390
減価償却費	734,810	11,562	746,372	13,309	759,681
減損損失	10,798	－	10,798	－	10,798
資本的支出	1,313,375	－	1,313,375	7,849	1,321,224

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輌関連部品	自動車の駆動伝達、操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561,029千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,543,665千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

６．会計方針の変更

（役員の賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（3）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は43,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,588,484	2,059,399	－	13,647,884	－	13,647,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	528,329	17,530	－	545,859	△545,859	－
計	12,116,813	2,076,930	－	14,193,743	△545,859	13,647,884
営業費用	10,835,893	2,137,270	10,332	12,983,496	△65,123	12,918,372
営業利益又は営業損失（△）	1,280,919	△60,340	△10,332	1,210,247	△480,736	729,511
Ⅱ．資産	11,070,129	2,327,409	199,156	13,596,695	525,774	14,122,470

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

東南アジア……ベトナム

なお、当期よりムロテック　ベトナム　コーポレーションを設立したことにより東南アジアを区分しております。

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は500,503千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,508,137千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	東南アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,355,824	2,525,074	402	14,881,300	－	14,881,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	579,572	6,346	4,827	590,747	△590,747	－
計	12,935,397	2,531,420	5,230	15,472,048	△590,747	14,881,300
営業費用	11,466,421	2,358,116	65,393	13,889,931	△31,685	13,858,246
営業利益又は営業損失（△）	1,468,975	173,304	△60,163	1,582,116	△559,061	1,023,054
Ⅱ．資産	12,132,697	2,333,971	499,144	14,965,812	348,577	15,314,390

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

東南アジア……ベトナム

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561,029千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,543,665千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

５．会計方針の変更

（役員の賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（3）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は43,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,940,052	252,635	7,926	2,200,614
Ⅱ　連結売上高（千円）				13,647,884
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	1.8	0.1	16.1

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ポーランド他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,398,037	198,073	36,135	2,632,247
Ⅱ　連結売上高（千円）				14,881,300
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	1.3	0.3	17.7

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ポーランド他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,111円52銭	１株当たり純資産額　1,185円86銭
１株当たり当期純利益金額　51円23銭	１株当たり当期純利益金額　93円22銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	343,157	560,706
普通株主に帰属しない金額（千円）	35,000	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(35,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	308,157	560,706
期中平均株式数（株）	6,014,600	6,014,600

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．平成19年４月２日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり平成19年４月18日を払込期日とする一般募集による新株式を発行いたしました。

１．新株発行により増加する株式数　普通額面株式450,000株
２．株式募集方法　一般募集
３．株式の発行価額　１株につき799.72円
４．発行総額　359,874千円
５．資本組入額　１株につき399.86円
６．資金の使途　新設する工場建設資金に充当

２．平成19年４月２日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり平成19年５月15日を払込期日とする第三者割当による新株式を発行いたしました。

１．新株発行により増加する株式数　普通額面株式45,200株
２．株式募集方法　第三者割当
３．株式の発行価額　１株につき799.72円
４．発行総額　36,147千円
５．資本組入額　１株につき399.86円
６．資金の使途　新設する工場建設資金に充当

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,388,185			2,117,585		729,399
２．受取手形	※６		421,777			488,558		66,781
３．売掛金	※４		2,972,383			3,033,655		61,272
４．商品			806			304		△502
５．製品			511,879			483,611		△28,268
６．原材料			205,962			185,908		△20,053
７．仕掛品			298,396			363,447		65,050
８．貯蔵品			5,078			3,834		△1,244
９．前払費用			16,179			23,497		7,317
10．繰延税金資産			109,704			114,516		4,812
11．短期貸付金	※４		103,791			60,415		△43,376
12．１年内回収予定の関係会社長期貸付金			3,524			28,332		24,807
13．立替金	※４		296,015			143,108		△152,907
14．その他	※４		83,448			91,581		8,133
15．貸倒引当金			△259			△6,014		△5,754
流動資産合計			6,416,875	46.3		7,132,344	47.7	715,469
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物	※１	3,163,981			3,198,476			
減価償却累計額		2,203,914	960,067		2,264,507	933,968		△26,099
２．構築物		265,119			302,439			
減価償却累計額		212,540	52,579		219,887	82,552		29,972
３．機械及び装置	※１	6,095,688			6,224,040			
減価償却累計額		4,668,520	1,427,168		4,739,669	1,484,370		57,201
４．車輌及び運搬具		45,266			52,595			
減価償却累計額		41,982	3,283		43,769	8,825		5,541
５．工具器具及び備品		3,285,200			3,308,091			
減価償却累計額		2,899,097	386,103		2,930,554	377,537		△8,565
６．土地	※１		1,125,121			1,128,167		3,045
７．建設仮勘定			54,899			6,447		△48,452
有形固定資産合計			4,009,224	28.9		4,021,869	26.9	12,644

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
(2) 無形固定資産						
１．施設利用権		1,053		474		△579
２．電話加入権		5,172		5,208		36
３．ソフトウェア		38,982		98,490		59,507
無形固定資産合計		45,208	0.3	104,173	0.7	58,964
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		764,268		694,326		△69,942
２．関係会社株式		1,698,688		1,698,688		－
３．長期貸付金		－		22,311		22,311
４．従業員長期貸付金		3,295		1,905		△1,390
５．関係会社長期貸付金		399,398		754,518		364,564
６．破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		3,816		8,392		4,576
７．長期前払費用		2,257		3,710		1,452
８．繰延税金資産		259,160		252,438		△6,722
９．会員権		29,792		24,292		△5,500
10．保険積立金		235,676		258,664		22,987
11．その他		10,076		10,952		876
12．貸倒引当金		△12,684		△31,517		△18,833
投資その他の資産合計		3,393,746	24.5	3,698,683	24.7	304,937
固定資産合計		7,448,179	53.7	7,824,726	52.3	376,547
資産合計		13,865,054	100.0	14,957,070	100.0	1,092,016

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形	※4,6	1,809,405		903,873		△905,532
２．買掛金	※４	625,790		1,921,020		1,295,230
３．短期借入金	※１	600,000		600,000		－
４．１年内返済予定の長期借入金	※１	438,700		138,700		△300,000
５．１年内償還予定の社債		－		500,000		500,000
６．未払金	※４	427,009		928,460		501,451
７．未払費用		90,325		93,530		3,205
８．未払法人税等		189,155		207,334		18,179
９．未払消費税等		6,601		43,531		36,930
10．預り金	※４	10,946		25,583		14,367
11．賞与引当金		184,000		212,000		28,000
12．役員賞与引当金		－		38,000		38,000
13．設備支払手形		228,522		168,515		△60,006
14．その他		－		7		7
流動負債合計		4,610,457	33.2	5,780,559	38.7	1,170,102
Ⅱ　固定負債						
１．社債		500,000		－		△500,000
２．長期借入金	※１	798,700		960,000		161,300
３．退職給付引当金		720,583		666,210		△54,372
４．役員退職慰労引当金		198,410		219,793		21,382
固定負債合計		2,217,694	16.0	1,846,003	12.3	△371,690
負債合計		6,828,151	49.2	7,626,563	51.0	798,412

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※２		897,250	6.5		－	－	－
Ⅱ　資本剰余金								
(1) 資本準備金		697,140			－			
(2) その他資本剰余金								
１．自己株式処分差益		8,974			－			
資本剰余金合計			706,114	5.1		－	－	－
Ⅲ　利益剰余金								
(1) 利益準備金		224,312			－			
(2) 任意積立金								
１．特別償却準備金		20,540			－			
２．別途積立金		4,158,000			－			
(3) 当期未処分利益		813,911			－			
利益剰余金合計			5,216,763	37.6		－	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			235,327	1.7		－	－	－
Ⅴ　自己株式	※３		△18,552	△0.1		－	－	－
資本合計			7,036,903	50.8		－	－	－
負債・資本合計			13,865,054	100.0		－	－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
		金額（千円）			金額（千円）			
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		897,250	6.0	－
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			697,140			
(2) その他資本剰余金		－			8,974			
資本剰余金合計			－	－		706,114	4.7	－
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			224,312			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		－			24,871			
別途積立金		－			4,408,000			
繰越利益剰余金		－			907,015			
利益剰余金合計			－	－		5,564,199	37.2	－
４．自己株式			－	－		△18,552	△0.1	－
株主資本合計			－	－		7,149,011	47.8	－
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		181,495	1.2	－
評価・換算差額等合計			－	－		181,495	1.2	－
純資産合計			－	－		7,330,507	49.0	－
負債純資産合計			－	－		14,957,070	100.0	－

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．製品売上高		12,108,377			12,928,804			
２．商品売上高		3,370	12,111,748	100.0	818	12,929,623	100.0	817,875
Ⅱ　売上原価								
１．製品期首たな卸高		420,779			511,879			
２．商品期首たな卸高		1,545			806			
３．当期製品仕入高		304,324			254,270			
４．当期商品仕入高		2,427			299			
５．当期製品製造原価	※２	9,648,154			10,125,519			
合計		10,377,232			10,892,776			
６．製品期末たな卸高		511,879			483,611			
７．商品期末たな卸高		806			304			
８．製・商品他勘定振替高	※１	41,068	9,823,477	81.1	66,273	10,342,586	80.0	519,108
売上総利益			2,288,270	18.9		2,587,036	20.0	298,766
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２							
１．運搬費		372,994			444,675			
２．倉庫保管料		196,445			242,045			
３．役員報酬		73,829			75,420			
４．役員退職慰労引当金繰入額		21,658			21,382			
５．給与・賞与		359,866			341,420			
６．法定福利費		74,080			77,352			
７．賞与引当金繰入額		39,000			37,976			
８．役員賞与引当金繰入額		－			38,000			
９．退職給付引当金繰入額		16,984			10,122			
10．減価償却費		24,751			19,887			
11．その他		388,984	1,568,595	13.0	442,459	1,750,742	13.5	182,146
営業利益			719,674	5.9		836,294	6.5	116,619

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※３	14,636			28,123			
２．有価証券利息		149			110			
３．受取配当金	※３	34,439			24,538			
４．為替差益		119,287			20,078			
５．原材料売却益	※３	3,965			－			
６．試作料収入		3,293			7,902			
７．その他	※３	22,375	198,148	1.7	28,795	109,549	0.8	△88,598
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		10,122			13,938			
２．社債利息		7,537			2,850			
３．たな卸資産除却損		50,415			58,554			
４．貸引当金繰入額		－			13,264			
５．その他		14,028	82,104	0.7	6,486	95,094	0.7	12,989
経常利益			835,718	6.9		850,749	6.6	15,030
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		42,510			29,882			
２．貸倒引当金戻入益		1,361			－			
３．前期損益修正益		17,828			8,293			
４．その他		－	61,699	0.5	23	38,199	0.3	△23,500
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※４	12,481			11,603			
２．固定資産売却損		1,943			－			
３．会員権売却損		－			3,102			
４．減損損失	※５	106,111	120,536	1.0	10,798	25,504	0.2	△95,032
税引前当期純利益			776,881	6.4		863,444	6.7	86,563
法人税、住民税及び事業税		332,290			370,281			
法人税等調整額		10,429	342,720	2.8	38,551	408,833	3.2	66,112
当期純利益			434,160	3.6		454,611	3.5	20,450
前期繰越利益			379,750			－		－
当期未処分利益			813,911			－		－

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　材料費		4,054,441	41.0	4,135,280	39.8	80,838
Ⅱ　労務費		1,862,334	18.8	1,942,623	18.7	80,288
Ⅲ　経費	※２	3,980,288	40.2	4,309,543	41.5	329,254
当期総製造費用		9,897,064	100.0	10,387,446	100.0	490,382
期首仕掛品たな卸高		245,866		298,396		52,529
計		10,142,931		10,685,843		542,912
期末仕掛品たな卸高		298,396		363,447		65,050
他勘定振替高	※３	196,379		196,876		496
当期製品製造原価		9,648,154		10,125,519		477,364

（脚注）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．原価計算の方法 金型・電動工具・食品加工機械等は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。 なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	１．原価計算の方法 同左
※２．経費の主な内訳 外注加工費　1,145,453千円 減価償却費　513,423 消耗品費　347,393 業務委託費　969,267 電力費　247,678 修繕費　292,839	※２．経費の主な内訳 外注加工費　1,252,413千円 減価償却費　518,547 消耗品費　370,397 業務委託費　1,066,389 電力費　258,484 修繕費　366,993
※３．他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品への振替高　181,127千円 機械及び装置への振替高　9 販売費及び一般管理費のその他への振替高　14,142 仕掛品のたな卸資産除却損　1,100 計　196,379	※３．他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品への振替高　170,093千円 機械及び装置への振替高　2,285 立替金への振替高　1,477 販売費及び一般管理費のその他への振替高　13,655 仕掛品のたな卸資産除却損　9,364 計　196,876

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 （株主総会承認日 平成18年６月29日）	
		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			813,911
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．特別償却準備金取崩額		5,330	5,330
合計			819,241
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		72,175	
２．役員賞与金		35,000	
（うち監査役賞与金）		(3,000)	
３．任意積立金			
(1) 特別償却準備金		15,757	
(2) 別途積立金		250,000	372,932
Ⅳ　次期繰越利益			446,308

（注）　利益配当金は、発行済株式総数から自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	897,250	697,140	8,974	706,114	224,312	20,540	4,158,000	813,911	5,216,763	△18,552	6,801,576
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入（注）						15,757		△15,757	－		
特別償却準備金の取崩（注）						△5,330		5,330	－		
特別償却準備金の取崩						△6,096		6,096	－		－
別途積立金の積立（注）							250,000	△250,000	－		－
剰余金の配当（注）								△72,175	△72,175		△72,175
役員賞与（注）								△35,000	△35,000		△35,000
当期純利益								454,611	454,611		454,611
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	4,331	250,000	93,104	347,435	－	347,435
平成19年３月31日　残高（千円）	897,250	697,140	8,974	706,114	224,312	24,871	4,408,000	907,015	5,564,199	△18,552	7,149,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	235,327	235,327	7,036,903
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入（注）			－
特別償却準備金の取崩（注）			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立（注）			－
剰余金の配当（注）			△72,175
役員賞与（注）			△35,000
当期純利益			454,611
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△53,831	△53,831	△53,831
事業年度中の変動額合計（千円）	△53,831	△53,831	293,603
平成19年３月31日　残高（千円）	181,495	181,495	7,330,507

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 電動工具、食品加工機械等 総平均法による原価法 金型 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 電動工具、食品加工機械等 個別法による原価法 金型 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 製品 電動工具、食品加工機械等 同左 金型 同左 その他 同左 原材料 同左 仕掛品 電動工具、食品加工機械等 同左 金型 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　５～50年 機械及び装置　７～12年 工具器具及び備品　２～15年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3)　――――――	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,000千円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は106,111千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ――――――	―――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,330,507千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高65,811千円）は、当期において資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団 建物 421,090千円 機械及び装置 91,642 土地 706,035 計 1,218,768 上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 １年内返済予定の長期借入金 287,500 計 887,500	※１．担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団 建物 386,615千円 機械及び装置 84,600 土地 706,035 計 1,177,252 上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 長期借入金 800,000 計 1,400,000
※２．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,711,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,051,000株	※２．――――――
※３．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,400株であります。	※３．――――――
※４．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 333,231千円 短期貸付金 25,843 立替金 295,080 その他 16,439 流動負債 支払手形 32,160千円 買掛金 19,292 未払金 112,420	※４．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 189,998千円 短期貸付金 59,025 立替金 141,807 その他 5,224 流動負債 支払手形 9,320千円 買掛金 61,480 未払金 123,996
５．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、235,327千円であります。 ――――――	５．配当制限 ――――――
	※６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 34,423千円 支払手形 523,388千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．製・商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産除却損　41,068千円 計　41,068	※１．製・商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産除却損　66,273千円 計　66,273
※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19,479千円	※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,559千円
※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　10,338千円 受取配当金　26,547 原材料売却益　3,965 営業外収益のその他　6,706	※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　26,233千円 受取配当金　15,500 営業外収益のその他　10,937
※４．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　990千円 機械及び装置　8,765 車輌及び運搬具　190 工具器具及び備品　2,277 長期前払費用　256 計　12,481	※４．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　697千円 機械及び装置　4,826 工具器具及び備品　6,079 計　11,603
※５．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：栃木県市貝町／用途：遊休資産／種類：土地 場所：清原工場（栃木県宇都宮市）／用途：遊休資産／種類：機械及び装置 当社は事業の種類別に１つの資産グループとし、遊休の固定資産については個々の物件ごとに１つの資産グループとしております。 栃木県市貝町に所有する土地は地価が下落したため、また清原工場の機械及び装置については、生産が行われなくなり、将来の使用が未定のため、これら将来使用計画の定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失106,111千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地98,690千円、機械及び装置7,421千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による調査価額、機械及び装置については売却見込額により評価しております。	※５．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：烏山工場（栃木県那須烏山市）／用途：遊休資産／種類：機械及び装置 場所：清原工場（栃木県宇都宮市）／用途：遊休資産／種類：機械及び装置 当社は事業の種類別に１つの資産グループとし、遊休の固定資産については個々の物件ごとに１つの資産グループとしております。 烏山工場及び清原工場の機械及び装置については、生産が行われなくなり、将来の使用が未定のため、これら将来使用計画の定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,798千円として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については売却見込額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	36,400	－	－	36,400
合計	36,400	－	－	36,400

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	160,638	62,912	97,725
車輌及び運搬具	9,409	978	8,430
工具器具及び備品	58,984	36,810	22,174
合計	229,032	100,702	128,329

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	37,606千円
１年超	90,723千円
合計	128,329千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	39,624千円
減価償却費相当額	39,624千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に按分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	173,658	87,256	86,402
車輌及び運搬具	14,029	3,546	10,483
工具器具及び備品	64,591	50,533	14,057
合計	252,278	141,336	110,942

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	34,883千円
１年超	76,058千円
合計	110,942千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	40,633千円
減価償却費相当額	40,633千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に按分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）

	（流動）	（固定）
繰延税金資産		
未払事業税	15,821	－
賞与引当金否認額	74,520	－
たな卸資産除却損・評価損	9,725	－
未払社会保険料	10,125	－
貸倒引当金損金算入限度超過額	－	4,960
退職給付引当金否認額	－	291,836
役員退職慰労引当金否認額	－	80,356
会員権評価損	－	38,666
投資有価証券評価損	－	20,316
減損損失	－	42,541
その他	3,663	120
繰延税金資産　小計	113,854	478,798
評価性引当額	－	△42,541
繰延税金資産　合計	113,854	436,256
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,149	△16,915
その他有価証券評価差額金	－	△160,180
繰延税金負債　小計	△4,149	△177,096
繰延税金資産の純額	109,704	259,160

	（流動）	（固定）
繰延税金資産		
未払事業税	17,056	－
賞与引当金否認額	85,860	－
たな卸資産除却損・評価損	2,764	－
未払社会保険料	12,555	－
貸倒引当金損金算入限度超過額	－	11,300
退職給付引当金否認額	－	269,815
役員退職慰労引当金否認額	－	89,016
会員権評価損	－	38,666
投資有価証券評価損	－	20,316
減損損失	－	46,213
その他	678	－
繰延税金資産　小計	118,914	475,328
評価性引当額	－	△86,833
繰延税金資産　合計	118,914	388,495
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,397	△12,517
その他有価証券評価差額金	－	△123,538
繰延税金負債　小計	△4,397	△136,056
繰延税金資産の純額	114,516	252,438

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
（調整）	
住民税均等割	1.2
受取配当等の益金不算入額	△1.4
交際費の損金不算入額	0.3
法人税の特別控除額	△1.0
評価性引当額	5.5
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
（調整）	
住民税均等割	1.1
受取配当等の益金不算入額	△0.9
交際費の損金不算入額	0.5
役員賞与の損金不算入額	1.8
法人税の特別控除額	△0.6
評価性引当額	5.1
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,164円15銭	１株当たり純資産額　1,218円79銭
１株当たり当期純利益金額　66円37銭	１株当たり当期純利益金額　75円58銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	434,160	454,611
普通株主に帰属しない金額（千円）	35,000	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(35,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	399,160	454,611
期中平均株式数（株）	6,014,600	6,014,600

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――	１．平成19年４月２日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり平成19年４月18日を払込期日とする一般募集による新株式を発行いたしました。 １．新株式発行により増加する株式数 普通額面株式　450,000株 ２．株式募集方法　一般募集 ３．株式の発行価額　１株につき799.72円 ４．発行総額　359,874千円 ５．資本組入額　１株につき399.86円 ６．資金の使途　新設する工場建設資金に充当 ２．平成19年４月２日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり平成19年５月15日を払込期日とする第三者割当による新株式を発行いたしました。 １．新株式発行により増加する株式数 普通額面株式　45,200株 ２．株式募集方法　第三者割当 ３．株式の発行価額　１株につき799.72円 ４．発行総額　36,147千円 ５．資本組入額　１株につき399.86円 ６．資金の使途　新設する工場建設資金に充当

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の移動

・新任取締役候補

取締役　室　雅文（現　執行役員　管理本部長）

・新任監査役候補

（常勤）監査役　黒須　副海　（現　監査室長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役　中嶋　昌平

③就任予定日

平成19年６月28日

(2) その他

該当事項はありません